

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480) 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 長谷部 正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480) 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 長谷部 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,000,439	14,235,175	4,169,178	4,705,611	17,047,174
経常利益 (千円)	1,512,603	1,532,602	431,260	427,967	1,794,518
四半期(当期)純利益 (千円)	818,389	878,815	261,855	250,822	922,724
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数 (千株)			6,300	6,300	6,300
純資産額 (千円)			10,649,915	11,199,758	10,762,734
総資産額 (千円)			14,840,585	16,047,962	15,383,396
1株当たり純資産額 (円)			1,715.36	1,803.94	1,733.53
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	131.81	141.55	42.17	40.39	148.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	33.00	33.00			70.00
自己資本比率 (%)			71.8	69.8	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,814	312,976			1,856,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,216	731,267			862,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,789	415,166			418,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,663,255	1,689,833	2,523,290
従業員数 (名)			359	382	360

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	382(89)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区 分		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,125,925	+3.0
	ラミネート汎用品	908,610	+15.7
	その他	64,681	+2.0
	計	4,099,218	+5.5
包装機械	包装機械	176,580	+239.5
	その他	257,973	+120.3
	計	434,553	+157.0
合 計		4,533,772	+11.9

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期会計期間における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区 分	製品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
汎用フィルム	134,652	+1.1
合 計	134,652	+1.1

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区 分		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,198,702	+7.2	2,300,039	+14.4
	ラミネート汎用品	821,490	+19.4	186,744	+31.3
	その他	233,083	+0.5	111,781	+6.4
	計	4,253,276	+9.0	2,598,566	+15.1
包装機械	包装機械	82,115	+18.7	177,679	+218.3
	その他	177,917	+27.9	270,694	+265.4
	計	260,032	+24.8	448,373	+245.1
合 計		4,513,309	+9.8	3,046,939	+27.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,103,108	+3.2
	ラミネート汎用品	898,693	+14.2
	その他	222,851	+0.7
	計	4,224,652	+5.2
包装機械	包装機械	217,561	+414.7
	その他	263,396	+137.2
	計	480,958	+213.7
合 計		4,705,611	+12.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。
 5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や企業収益の改善等によって景気は回復傾向にあるものの、為替相場の変動、国内のデフレ進行や厳しい雇用情勢等を受け足踏み状態が続き、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当軟包装資材業界におきましては、原油高騰による原材料価格の値上りや急激な円高の進行等により、業界各社における利益確保は予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況下、当社のビジネスモデルである液体充填機と包装フィルムを提供する体制のもと、食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は47億5百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は4億22百万円（同0.2%減）、経常利益は4億27百万円（同0.8%減）、四半期純利益は2億50百万円（同4.2%減）となりました。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、液体小袋事業を主軸にアンブルカット等の新商品の拡販に注力したほか、大手即席麺メーカー等の新版受注の取り込みを積極的に行いました。また、生産数量の増加に伴い生産体制の見直しを図り利益確保に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は42億24百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、大手調味料メーカーの新設工場の大口受注に加え、既存充填機のアンブルカット対応改造等、食品メーカーの設備増強に伴う受注が好調に推移しており、前年同四半期の売上を大きく上回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は4億80百万円（前年同四半期比213.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ6億64百万円増加し、160億47百万円（前事業年度末比4.3%増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ8億45百万円増加し、112億86百万円（同8.1%増）となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により受取手形及び売掛金が13億27百万円、商品及び製品が1億73百万円増加し、現金及び預金が5億33百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億81百万円減少し、47億61百万円（同3.7%減）となりました。主たる減少要因としては、建物・機械及び装置の減価償却費が建物・機械及び装置の取得額を上回り前事業年度末と比べ2億29百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ2億27百万円増加し、48億48百万円（同4.9%増）となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により買掛金が5億62百万円増加し、未払法人税等が1億89百万円、賞与引当金が1億17百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4億37百万円増加し、111億99百万円（同4.1%増）となりました。主たる増加要因としては、業績が拡大したこと等に伴い、利益剰余金が4億44百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の70.0%から0.2ポイント下降し69.8%となり、1株当たり純資産は1,803円94銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末及び当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が3億12百万円、投資活動による支出が7億31百万円、財務活動による支出が4億15百万円あったことにより、前事業年度末に比べ8億33百万円減少し、当第3四半期会計期間末には16億89百万円となりました。

当第3四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億7百万円（前年同四半期会計期間比2,174.4%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が4億38百万円、減価償却費1億55百万円があったものの、売上債権の増加額4億61百万円、法人税等の支払額3億46百万円、賞与引当金の減少額1億31百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億80百万円（同310.7%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2億円（純額）、本社新工場及び白岡工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出77百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億74百万円（同4.8%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億67百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は28,307千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

つきましては、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについては、当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

[包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

本社工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、物流体制の整備・強化を推進し、徹底したコストダウンに努めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、液体自動充填のシェアアップを目指します。

液体充填における品質や生産性等の向上を図るため、高機能を持った次世代包装フィルムの研究開発に取り組みます。

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンブルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

[包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーを更に向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。

フィルム内部印字機構の「レーザー発色システム」や、食品生産ライン映像記録システムの「食レコ」等、トレーサビリティニーズに対応した最新技術の提供をいたします。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリー等の非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、生産技術の革新や設備の改善、生産品質の安定強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンブルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、下記(2)を除き主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に予定していた設備計画のうち、本社工場の工場用地の資金調達方法を自己資金から借入金と自己資金に変更いたしました。変更後の明細は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	工場用地	2,265,105	16,752	借入金 及び 自己資金	平成22年9月	平成23年1月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機設備 (グラビア・ラミネート・ス リッター・製袋・検品)	690	平成22年12月	
		工場設備	150	平成22年10月	
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)		事務用機器等	1,230	平成22年11月	
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機設備 (グラビア・ラミネート・製袋 ・検品)	8,430	平成22年11月	
		工場設備	32,046	平成22年11月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の改修について、完成したものはありません。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,300,000		2,408,600		2,896,075

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,600	62,076	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,076	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,500		91,500	1.5
計		91,500		91,500	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,310	2,264	2,145	2,177	2,154	2,143	2,138	2,150	2,308
最低(円)	2,250	2,008	2,050	2,052	2,033	2,037	2,046	2,050	2,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部長)	取締役 (営業本部長)	古村 博	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.5%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,490,187	4,023,442
受取手形及び売掛金	² 5,826,011	² 4,498,505
有価証券	7,449	6,239
商品及び製品	1,310,913	1,137,412
仕掛品	335,733	376,022
原材料及び貯蔵品	112,311	124,480
その他	211,845	283,942
貸倒引当金	7,573	8,997
流動資産合計	11,286,879	10,441,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,800,649	1,845,185
機械及び装置（純額）	983,351	1,168,707
土地	1,072,072	1,072,072
その他（純額）	416,081	376,099
有形固定資産合計	¹ 4,272,155	¹ 4,462,065
無形固定資産	131,553	135,066
投資その他の資産		
その他	382,551	380,890
貸倒引当金	25,178	35,675
投資その他の資産合計	357,373	345,215
固定資産合計	4,761,082	4,942,348
資産合計	16,047,962	15,383,396

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,298,431	2,735,628
未払法人税等	274,623	463,660
賞与引当金	144,750	262,300
役員賞与引当金	16,012	21,350
株主優待引当金	43,346	59,157
その他	710,802	796,673
流動負債合計	4,487,966	4,338,768
固定負債		
退職給付引当金	219,925	178,501
役員退職慰労引当金	31,991	28,891
その他	108,320	74,500
固定負債合計	360,237	281,893
負債合計	4,848,203	4,620,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	6,122,703	5,678,483
自己株式	209,118	209,012
株主資本合計	11,218,260	10,774,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,502	11,412
評価・換算差額等合計	18,502	11,412
純資産合計	11,199,758	10,762,734
負債純資産合計	16,047,962	15,383,396

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,000,439	14,235,175
売上原価	9,636,075	10,818,404
売上総利益	3,364,363	3,416,771
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	391,236	407,937
貸倒引当金繰入額	48,057	-
役員報酬	77,851	83,322
役員賞与引当金繰入額	12,449	16,012
給料及び手当	425,751	450,219
賞与	96,109	91,227
賞与引当金繰入額	48,524	52,966
退職給付費用	44,122	46,364
役員退職慰労引当金繰入額	3,025	3,099
福利厚生費	79,367	83,561
旅費及び交通費	73,328	76,055
賃借料	149,371	147,009
消耗品費	48,211	43,445
減価償却費	83,965	66,117
株主優待引当金繰入額	-	43,346
その他	281,761	289,000
販売費及び一般管理費合計	1,863,135	1,899,685
営業利益	1,501,228	1,517,085
営業外収益		
受取利息	5,104	3,366
受取配当金	3,451	3,936
仕入割引	15	-
受取補償金	11,888	6,434
雑収入	3,918	8,941
営業外収益合計	24,378	22,678
営業外費用		
支払利息	271	786
売上割引	1,623	2,017
支払補償費	7,782	1,533
為替差損	-	2,774
雑損失	3,325	50
営業外費用合計	13,002	7,162
経常利益	1,512,603	1,532,602
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,956
役員退職慰労引当金戻入額	4,075	-
補助金収入	23,520	-
特別利益合計	27,595	1,956
特別損失		
固定資産除却損	115,028	6,979
特別損失合計	115,028	6,979
税引前四半期純利益	1,425,170	1,527,579
法人税、住民税及び事業税	494,106	612,130
法人税等調整額	112,675	36,633
法人税等合計	606,781	648,764
四半期純利益	818,389	878,815

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,169,178	4,705,611
売上原価	3,137,556	3,636,429
売上総利益	1,031,621	1,069,182
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,850	134,196
貸倒引当金繰入額	-	64
役員報酬	27,407	28,057
役員賞与引当金繰入額	4,149	5,337
給料及び手当	141,643	147,487
賞与	197	-
賞与引当金繰入額	48,524	52,966
退職給付費用	15,382	15,690
役員退職慰労引当金繰入額	1,025	1,049
福利厚生費	25,729	28,642
旅費及び交通費	24,123	28,610
賃借料	52,385	48,648
消耗品費	16,179	13,846
減価償却費	22,911	23,379
株主優待引当金繰入額	-	13,608
その他	100,703	105,042
販売費及び一般管理費合計	608,214	646,626
営業利益	423,406	422,555
営業外収益		
受取利息	1,648	802
受取配当金	1,696	1,796
物品売却益	-	1,540
受取補償金	2,422	2,031
雑収入	10,767	1,504
営業外収益合計	16,536	7,675
営業外費用		
支払利息	148	278
売上割引	420	851
支払補償費	5,428	585
為替差損	-	547
雑損失	2,685	-
営業外費用合計	8,682	2,263
経常利益	431,260	427,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,511	-
賞与引当金戻入額	-	12,888
補助金収入	23,520	-
特別利益合計	37,031	12,888
特別損失		
固定資産除却損	2,708	2,357
特別損失合計	2,708	2,357
税引前四半期純利益	465,583	438,498
法人税、住民税及び事業税	137,911	118,070
法人税等調整額	65,816	69,605
法人税等合計	203,727	187,676
四半期純利益	261,855	250,822

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,425,170	1,527,579
減価償却費	450,859	452,771
貸倒引当金の増減額（は減少）	46,783	11,920
賞与引当金の増減額（は減少）	112,700	117,550
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,100	5,337
株主優待引当金の増減額（は減少）	-	15,810
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,846	41,424
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	247,600	3,099
受取利息及び受取配当金	8,555	7,302
支払利息	271	786
投資事業組合運用損益（は益）	90	1,199
補助金収入	23,520	-
有形固定資産除却損	110,824	3,445
無形固定資産除却損	2,286	630
売上債権の増減額（は増加）	671,690	1,327,506
たな卸資産の増減額（は増加）	513	121,043
仕入債務の増減額（は減少）	128,989	562,802
未払消費税等の増減額（は減少）	46,900	19,608
その他の流動資産の増減額（は増加）	55,500	2,272
その他の流動負債の増減額（は減少）	98,285	77,525
その他の固定負債の増減額（は減少）	9,330	1,455
その他	7,971	10,572
小計	1,224,516	1,093,393
利息及び配当金の受取額	8,669	7,777
補助金の受取額	23,520	-
利息の支払額	271	786
法人税等の支払額	554,619	760,177
過年度法人税等の支払額	-	27,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,814	312,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,811,092	6,100,588
定期預金の払戻による収入	3,718,509	5,800,386
貸付金の回収による収入	1,119	989
有形固定資産の取得による支出	488,524	419,136
有形固定資産の売却による収入	-	269
無形固定資産の取得による支出	1,558	7,160
投資有価証券の取得による支出	35,011	4,478
出資金の分配による収入	2,999	-
その他	343	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,216	731,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,397	17,657
配当金の支払額	368,282	397,402
自己株式の取得による支出	109	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,789	415,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,191	833,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,447	2,523,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,663,255	1,689,833

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は526千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は738千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,679,875千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,306,872千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 171,062千円	2

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,063,339千円	現金及び預金 3,490,187千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,400,083 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,800,354 "
現金及び現金同等物 1,663,255千円	現金及び現金同等物 1,689,833千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,300,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	91,518

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与または交付を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は企業結合等を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,803円94銭	1,733円53銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,199,758	10,762,734
普通株式に係る純資産額(千円)	11,199,758	10,762,734
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,518	91,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,208,482	6,208,531

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 131.81円	1株当たり四半期純利益金額 141.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	818,389	878,815
普通株式に係る四半期純利益(千円)	818,389	878,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,572	6,208,490

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.17円	1株当たり四半期純利益金額	40.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	261,855	250,822
普通株式に係る四半期純利益(千円)	261,855	250,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,553	6,208,482

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、設備資金として、平成23年1月26日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり総額2,500,000千円の借入を行いました。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 借入先 | 株式会社武蔵野銀行、住友信託銀行株式会社 |
| (2) 借入金額 | 株式会社武蔵野銀行 1,400,000千円
住友信託銀行株式会社 1,100,000千円 |
| (3) 借入条件(利率) | 市場金利を参考にした金利 |
| (4) 借入実施時期 | 平成23年1月27日 |
| (5) 返済期限 | 平成30年1月31日 |
| (6) 担保提供資産 | 該当事項なし |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当金については、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,879千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 福 田 厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。